

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

 日本株セレクト・オープン “日本新世紀”
 日本・小型株・ファンド

第46期（決算日：2022年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る12月12日に第46期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

世界的なインフレ懸念の後退などから、国内小型株式市場の動きを表す代表的な指数の1つであるRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは上昇しました。

運用のポイント

株式市場では、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続する
と考え、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注
力し、銘柄の選別を行いました。

新しい技術・サービスを創出する有望企業が増加しつつある新規公開市場に注目し、積極的な調
査を実施して新規投資企業の発掘や最新技術・サービスの情報収集に努めました。

個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意
した運用を行いました。

上記の運用を行った結果、ファンドの騰落率は、5.6%（分配金再投資ベース）の上昇となり、
ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（3.3%）を2.3%上回
りました。ビジョナル、フルキャストホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

小型株の業績動向は製造業ではサプライチェーンが回復傾向にあること、非製造業では新型コロ
ナウイルスの影響からの回復継続がみられています。部材不足や原材料高の影響は続いているも
の、現状からさらに大きく悪化するリスクは後退しているように感じられます。また、外部要
因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業
もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する
小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
一方、バリュエーション面では小型株は低位な状況が依然として変
わっておらず、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されて
いる銘柄も多いと考えており、企業の中長期的な利益成長力をコアと
した銘柄発掘を継続してまいります。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されてい
ない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投
資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、
個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップア
プローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォー
マンスの獲得を図る方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
日高 真一郎

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落中率	インデックス	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期(2020年12月10日)	19,146	1,500	16.5	518.74	5.1	97.1	—	2,897
43期(2021年6月10日)	20,062	800	9.0	568.57	9.6	96.3	—	2,951
44期(2021年12月10日)	20,502	350	3.9	557.49	△1.9	95.9	—	2,708
45期(2022年6月10日)	17,477	0	△14.8	539.69	△3.2	95.5	—	2,267
46期(2022年12月12日)	17,959	500	5.6	557.27	3.3	96.3	—	2,207

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年6月10日	17,477	—	539.69	—	95.5	—
6月末	16,952	△3.0	530.93	△1.6	95.2	—
7月末	17,996	3.0	549.58	1.8	95.4	—
8月末	18,589	6.4	560.85	3.9	95.6	—
9月末	17,601	0.7	539.89	0.0	95.2	—
10月末	18,323	4.8	554.54	2.8	95.7	—
11月末	18,921	8.3	566.51	5.0	96.3	—
(期末)						
2022年12月12日	18,459	5.6	557.27	3.3	96.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第46期：2022年6月11日～2022年12月12日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第46期首	17,477円
第46期末	17,959円
既払分配金	500円
騰落率	5.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.3%）を2.3%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ビジョナル、フルキャストホールディングス、ベイカレント・コンサルティング、Sansan、そーせいグループ

下位5銘柄・・・セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテック、トプコン、メイコー、TREホールディングス

第46期：2022年6月11日～2022年12月12日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期首から2022年9月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が勝利したことや世界的なインフレ懸念の後退などから国内小型株式市況は上昇基調となりました。

9月下旬から期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示された一方、その後はインフレへの過度な懸念が後退したことなどから一進一退の動きが続きました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本・小型株・ファンド

当ファンドは日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね82～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期首期末比では、新規の組み入れはありませんでした。一方、乳原料など食品専門商社である「ラクト・ジャパン」、モーター用自動巻線機を手掛ける「小田原エンジニアリング」の2銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本・小型株・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.3%）を2.3%上回りました。

マザーファンドの保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

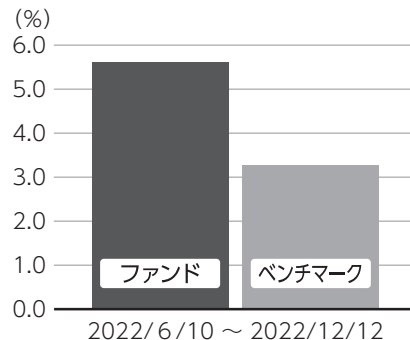
銘柄選択要因：ビジョナル、フルキャストホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテックなどの株価下落がマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第46期 2022年6月11日～2022年12月12日
当期分配金（対基準価額比率）	500 (2.709%)
当期の収益	108
当期の収益以外	391
翌期繰越分配対象額	7,958

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本・小型株・ファンド

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績動向は製造業ではサプライチェーンが回復傾向にあること、非製造業では新型コロナウイルスの影響からの回復継続がみられています。部材不足や原材料高の影響は続いているものの、現状からさらに大きく悪化するリスクは後退しているように感じられます。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを

持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

一方、バリュエーション面では小型株は低位な状況が依然として変わっておらず、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄も多いと考えており、企業の中長期的な利益成長力をコアとした銘柄発掘を継続してまいります。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2022年6月11日～2022年12月12日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	150	0.836	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(70)	(0.390)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.390)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.056)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	152	0.849	

期中の平均基準価額は、17,993円です。

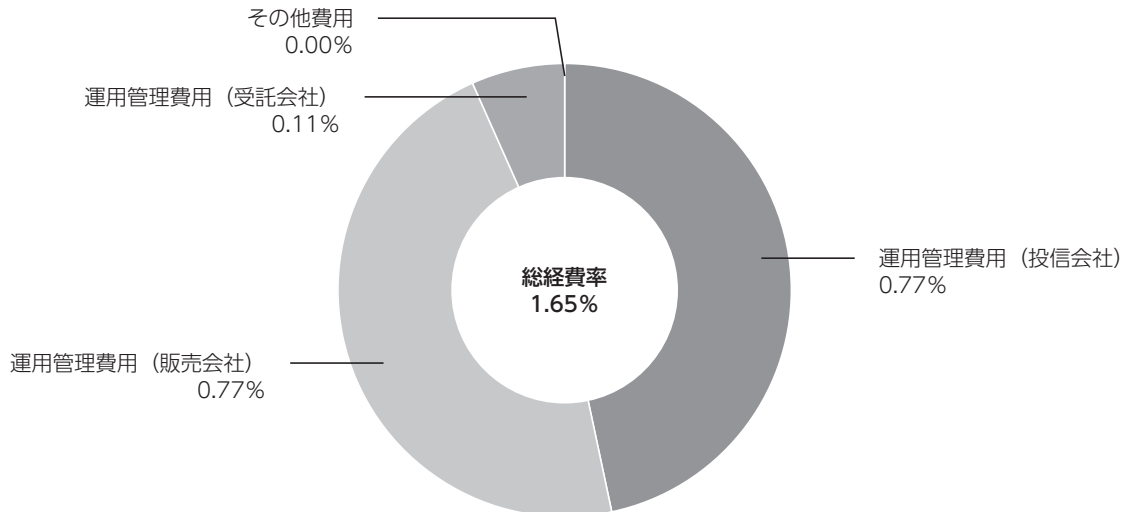
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 16,656	千円 135,086	千口 43,559	千円 350,195

○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,686,037千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,717,565千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,403	404	28.8%	282	127	45.0%

平均保有割合 22.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	276千円
うち利害関係人への支払額 (B)	94千円
(B) / (A)	34.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 293,748	千口 266,844	千円 2,190,234

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 2,190,234	% 95.7
コール・ローン等、その他	98,076	4.3
投資信託財産総額	2,288,310	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,288,310,890
コール・ローン等	24,322,842
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,190,234,719
未収入金	73,753,329
(B) 負債	80,727,014
未払収益分配金	61,463,233
未払解約金	201,160
未払信託報酬	19,029,641
未払利息	58
その他未払費用	32,922
(C) 純資産総額(A-B)	2,207,583,876
元本	1,229,264,661
次期繰越損益金	978,319,215
(D) 受益権総口数	1,229,264,661口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,959円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,297,426,117円
 期中追加設定元本額 93,029,227円
 期中一部解約元本額 161,190,683円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7959円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月11日～ 2022年12月12日
費用控除後の配当等収益額	13,307,941円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	886,056,069円
分配準備積立金額	140,418,438円
当ファンドの分配対象収益額	1,039,782,448円
1万口当たり収益分配対象額	8,458円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	61,463,233円

○損益の状況 (2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,030
受取利息	7
支払利息	△ 4,037
(B) 有価証券売買損益	133,962,370
売買益	144,824,662
売買損	△ 10,862,292
(C) 信託報酬等	△ 19,062,563
(D) 当期損益金(A+B+C)	114,895,777
(E) 前期繰越損益金	△ 198,894,440
(F) 追加信託差損益金	1,123,781,111
(配当等相当額)	(845,365,986)
(売買損益相当額)	(278,415,125)
(G) 計(D+E+F)	1,039,782,448
(H) 収益分配金	△ 61,463,233
次期繰越損益金(G+H)	978,319,215
追加信託差損益金	1,123,781,111
(配当等相当額)	(845,379,328)
(売買損益相当額)	(278,401,783)
分配準備積立金	92,263,146
繰越損益金	△ 237,725,042

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	500円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年12月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第45期》決算日2022年12月12日

[計算期間：2022年6月11日～2022年12月12日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月12日に第45期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第45期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
41期(2020年12月10日)	77,830	17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056
43期(2021年12月10日)	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1	—	8,837
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6	557.27	3.3	97.1	—	10,699

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月10日	円	%		%	%	%
	77,005	—	539.69	—	95.8	—
6 月 末	74,755	△2.9	530.93	△1.6	95.4	—
7 月 末	79,475	3.2	549.58	1.8	95.5	—
8 月 末	82,225	6.8	560.85	3.9	95.9	—
9 月 末	77,974	1.3	539.89	0.0	95.4	—
10 月 末	81,336	5.6	554.54	2.8	95.9	—
11 月 末	84,111	9.2	566.51	5.0	96.6	—
(期 末) 2022年12月12日	82,079	6.6	557.27	3.3	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

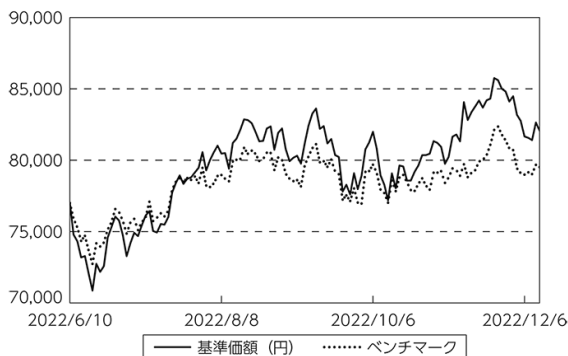
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.3%)を3.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ビジョナル、フルキャストホールディングス、ベイクレント・コンサルティング、Sansan、そーせいグループ
 下位5銘柄…セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテック、トプコン、メイコー、TREホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2022年9月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が勝利したことや世界的なインフレ懸念の後退などから国内小型株式市況は上昇基調となりました。
- ・9月下旬から期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示された一方、その後はインフレへの過度な懸念が後退したことなどから一進一退の動きが続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね82～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期首期末比では、新規の組み入れはありませんでした。一方、乳原料など食品専門商社であるラクト・ジャパン、モーター用自動巻線機を手掛ける小田原エンジニアリングの2銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.3%)を3.3%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ビジョナル、フルキャストホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテックなどの株価下落がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績動向は製造業ではサプライチェーンが回復傾向にあること、非製造業では新型コロナウイルスの影響からの回復継続がみられています。部材不足や原材料高の影響は続いているものの、現状からさらに大きく悪化するリスクは後退しているように感じられます。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・一方、バリュエーション面では小型株は低位な状況が依然として変わっておらず、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄も多いと考えており、企業の中長期的な利益成長力をコアとした銘柄発掘を継続してまいります。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	10	0.012	
期中の平均基準価額は、79,664円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		772	1,403,561	201	282,475
		(173)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,686,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,717,565千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,403	百万円 404	28.8	百万円 282	百万円 127	45.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,213千円
うち利害関係人への支払額 (B)	409千円
(B) / (A)	33.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)				
サカタのタネ	23.8	30.9	138,123	
建設業 (2.7%)				
Lib Work	53.6	53.6	43,255	
インフロニア・ホールディングス	210	227.9	233,825	
食料品 (0.4%)				
不二製油グループ本社	22.2	22.2	45,554	
繊維製品 (0.7%)				
セーレン	29	29	73,602	
化学 (6.9%)				
日本化学工業	16	16	28,640	
田岡化学工業	69	66	56,232	
大阪有機化学工業	28.6	47.5	99,322	
住友パークライト	47.9	62.5	265,000	
日本精化	9	9	21,087	
扶桑化学工業	49.3	69.8	243,602	
医薬品 (4.5%)				
JCRファーマ	17.5	17.5	32,987	
ソーせいグループ	83.7	89.7	175,004	
カルナバイオサイエンス	26	30	19,290	
ミズホメディー	16	16	66,400	
ステムリム	56	56	49,840	
セルソース	26.5	26.5	125,610	
ガラス・土石製品 (3.9%)				
MARUWA	10.8	11.9	208,488	
ニチアス	52.1	52.1	126,655	
ニチハ	24	24	65,256	
鉄鋼 (2.6%)				
新日本電工	590.5	688.6	265,111	
金属製品 (2.8%)				
トーカロ	29.5	29.5	35,400	
RS Technologies	28.5	29.9	256,243	
機械 (7.9%)				
タクマ	85	117.3	149,557	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アイダエンジニアリング	167.5	171.5	137,886	
小田原エンジニアリング	12.3	—	—	
ヒラノテクシード	50.1	51.1	115,332	
技研製作所	30	37.7	118,566	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11.2	11.2	42,112	
日立造船	214	310.2	256,845	
電気機器 (7.7%)				
SEMITEC	21.8	21.8	208,844	
メイコー	29.3	56.5	165,997	
マクセル	102	110.6	156,499	
図研	29.9	29.9	95,979	
日本電子	5.6	8	34,120	
三井ハイテック	14.2	19.1	137,902	
輸送用機器 (1.2%)				
トヨタ紡織	64	67.1	122,323	
精密機器 (4.2%)				
日本エム・ディ・エム	61	35.5	34,825	
東京精密	12.9	15.3	67,396	
トプコン	142.8	187.6	300,347	
メニコン	13	13	38,324	
その他製品 (4.5%)				
ブシロード	35	82.3	58,268	
前田工織	47.8	47.8	152,004	
SHOEI	47	47	260,380	
陸運業 (0.5%)				
AZ-COM丸和ホールディングス	36.4	36.4	54,927	
情報・通信業 (15.1%)				
NECネットエスアイ	116	137.1	221,690	
テクマトリックス	75	84.6	145,850	
インターネットイニシアティブ	35.3	85.4	211,279	
マネーフォワード	19	19	87,780	
ビジョナル	12.5	23.2	238,032	
ラクスル	37.7	43.5	132,892	
メルカリ	17.3	17.3	49,945	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
Sansan	80	134.3	217,968	
ギフトイ	35	35	80,605	
ビザスク	35	21	41,181	
電通国際情報サービス	34	34	145,180	
卸売業 (2.3%)				
ラクト・ジャパン	19.7	—	—	
シブヘルスケアホールディングス	28	28	74,424	
松田産業	64.1	71.1	161,539	
小売業 (7.3%)				
アダストリア	57.3	100	200,600	
ネクステージ	84	84	229,236	
FOOD & LIFE COMPANIE	11.5	16.7	47,511	
西松屋チェーン	27	54.9	75,158	
日本瓦斯	96	96	200,736	
その他金融業 (2.2%)				
全国保証	13.9	13.9	69,917	
アルヒ	34	9.8	9,829	
プレミアグループ	22	86.8	152,247	
不動産業 (4.2%)				
いちご	200	200	60,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オープンハウスグループ	23	26.9	150,909	
ティーケービー	24	51.9	138,676	
カチタス	25.8	25.8	81,399	
サービス業 (17.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	47	53.4	97,027	
新日本科学	60	60	134,340	
セブテーニ・ホールディングス	475.2	441	153,909	
クリーク・アンド・リバー社	46	46	91,770	
フルキャストホールディングス	92.4	97.2	291,308	
ジャパンマテリアル	85	118.1	283,321	
I B J	117.5	117.5	111,742	
エラン	80	89.2	87,059	
エアトリ	33.2	33.2	86,386	
ソラスト	64.7	64.7	49,883	
ペイカレント・コンサルティング	5.1	63	302,400	
ダイレクトマーケティングミックス	38	38	50,350	
TREホールディングス	64	26.8	38,940	
合 計	株数・金額	5,187	5,931	10,386,394
	銘柄数<比率>	84	82	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,386,394	% 96.4
コール・ローン等、その他	389,639	3.6
投資信託財産総額	10,776,033	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,776,033,940
コール・ローン等	376,809,190
株式(評価額)	10,386,394,700
未収配当金	12,830,050
(B) 負債	76,537,475
未払解約金	76,536,564
未払利息	911
(C) 純資産総額(A-B)	10,699,496,465
元本	1,303,559,896
次期繰越損益金	9,395,936,569
(D) 受益権総口数	1,303,559,896口
1万口当たり基準価額(C/D)	82,079円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,179,635,114円
 期中追加設定元本額 198,374,504円
 期中一部解約元本額 74,449,722円
 また、1口当たり純資産額は、期末8,2079円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	507,479,979円
日本・小型株・ファンド	266,844,713円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	234,615,503円
国内株式セレクション(ラップ向け)	226,993,748円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	32,913,020円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,712,214円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,614,565円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	989,207円
合計	1,303,559,896円

○損益の状況 (2022年6月11日~2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,874,426
受取配当金	70,965,835
受取利息	316
その他収益金	960
支払利息	△ 92,685
(B) 有価証券売買損益	566,879,415
売買益	1,167,621,520
売買損	△ 600,742,105
(C) 当期損益金(A+B)	637,753,841
(D) 前期繰越損益金	7,904,202,751
(E) 追加信託差損益金	1,379,098,530
(F) 解約差損益金	△ 525,118,553
(G) 計(C+D+E+F)	9,395,936,569
次期繰越損益金(G)	9,395,936,569

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。